別紙様式第1　様式2　　個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長野県信濃町
本事業の担当部局名	総務課まちづくり企画係

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	信濃町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費（A）（円）	2,700,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	2,700,000
対象経費支出予定額（円） ※補助率を乗じる前の額	2,700,000				
費用内訳　（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「信濃町しあわせ総合戦略」においては、「子育て世代に選ばれる地域の創造」を基本目標の1つとし、婚活イベントの開催や結婚新生活支援のための補助などの施策を掲げている。 「信濃町第6次長期振興計画」においては、「地域ぐるみで子どもを育むまち」を基本目標とし、結婚から出産、子育ての切れ目ない支援の実施、地域全体で子育てを支える環境の構築などの施策を掲げている。 ＜本個別事業の位置付け＞ 長野県が実施した「令和6年度長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」によると、理想の子どもの数及び実際にもつつもりの子どもの数がともに減少傾向にあり、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が一番の理由となっている。 こうした傾向から、理想の子どもの数を叶えるためには新婚夫婦への経済的支援が必要であるため、結婚を機に新生活を始めるにあたって必要な経費に対する補助事業を実施する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	6 世帯	②継続補助世帯見込	0 世帯
上記のうち	ともに29歳以下 3 世帯	（継続補助規定の有無）	有
	その他 3 世帯		

【世帯数積算根拠】

申請見込については、最後に支給実績のあった令和5年度の支給件数を引用

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	3	世帯	×	600,000 円	=	1,800,000 円
（その他）	3	世帯	×	300,000 円	=	900,000 円
				（継続補助）		0 円
				合計		2,700,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

町HPへの掲載、戸籍窓口での案内（チラシ配付）、広報誌での周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
年間出生数	人	30 (R11年度)	20 (R6年度)

参考指標 ※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		1.40 (R6年度)
婚姻件数	件	11 (R6年度)
婚姻率		1.56 (R6年度)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8)	300 (R5年度実績)
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	0 (R5年度実績)
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R8年度)	0 (R5年度実績)